

東北地域の景況調査

平成 16 年（4～6 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 16 年 8 月

東北電力株式会社

1. 業況および景気

各社の今期3カ月の業況判断(DI)は+10.1となり、前回4月調査(平成16年1~3月期判断DI: +7.1)に比べ、DIは3.0ポイント改善している。また、来期3カ月(平成16年7~9月期)の見通しは、DIが+9.4となり、今期に比べ0.7ポイント悪化するもののプラスは維持する見通しである。

一方、今期の国内景気判断はDIが+30.0となっており、前回4月調査(平成16年1~3月期判断DI: +24.7)よりも、さらに5.3ポイント改善している。

また、来期の各社業況見通しDI(+9.4)と国内景気見通しDI(+22.4)を比較すると、国内景気に比べて業況に対する見方の方が厳しくなっている。

注1: 今期3カ月の判断 : 平成16年4~6月期(対平成16年1~3月期比)

来期3カ月の見通し: 平成16年7~9月期(対平成16年4~6月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」社数構成比および「増加」-「減少」社数構成比を表している。

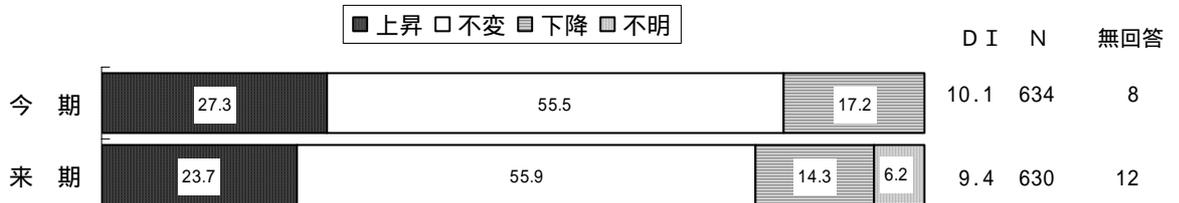
(1) 各社の業況判断

今期3カ月(平成16年4~6月期)の各社業況判断は、「上昇」が27.3%、「下降」が17.2%で、DIは+10.1となっている。(4期連続のプラス、2期ぶりに2桁台を回復)

前回4月調査(平成16年1~3月期判断DI: +7.1)と比べると、DIは3.0ポイント改善している。

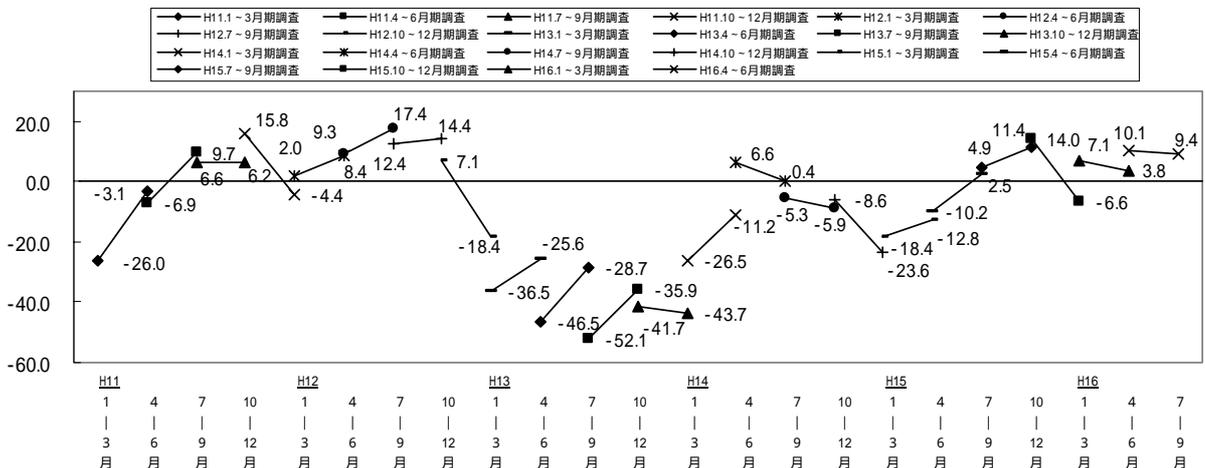
来期3カ月(平成16年7~9月期)の見通しは、DIが+9.4と今期(+10.1)に比べ0.7ポイント悪化するもののプラスを維持する見通しにある。

各社業況判断



前回調査(平成16年4月調査)での4~6月期の(DI)見通し+3.8に対し、今回調査(平成16年7月調査)での4~6月期の(DI)判断は+10.1となっており、見通しより6.3ポイント上方修正されている。(今期判断が前期見通しを上回るのは7期連続)

各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した各社の主な上昇理由(173 社中：163 社)は、「国内需要増による生産増(83.4%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(54.6%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な下降理由(109 社中：101 社)は、「国内需要減による生産減(67.3%)」が圧倒的に多く、次に「製品出荷価格の低下(35.6%)」、「原材料調達コストの上昇(34.7%)」、「海外需要減による生産減(11.9%)」、「国内他工場への生産移管による生産減(10.9%)」が続いている。

「原材料調達コストの上昇」を理由に挙げる割合は、本調査開始(平成 8 年)以降、最も高く、企業収益に与える悪影響が懸念される。 【2.トピックス】を参照

| 上昇理由 | | 下降理由 | |
|--------------------|-------|-------------------|-------|
| (N=163) | | (N=101) | |
| 国内需要増による生産増 | 83.4% | 国内需要減による生産減 | 67.3% |
| 海外需要増による生産増 | 54.6% | 製品出荷価格の低下 | 35.6% |
| 国内他工場からの生産移管による生産増 | 9.2% | 原材料調達コストの上昇 | 34.7% |
| 製品出荷価格の上昇 | 9.2% | 海外需要減による生産減 | 11.9% |
| 人件費の削減 | 3.1% | 国内他工場への生産移管による生産減 | 10.9% |
| 原材料調達コストの低減 | 2.5% | 人件費の増加 | 8.9% |
| 建設・設備コストの低減 | 0.0% | 為替要因 | 3.0% |
| 為替要因 | 0.0% | 建設・設備コストの上昇 | 2.0% |
| 金利負担減 | 0.0% | 金利負担増 | 2.0% |
| その他 | 3.1% | その他 | 9.9% |

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な上昇理由(149 社中：149 社)は、「国内需要増による生産増(77.2%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(47.7%)」、「国内他工場からの生産移管による生産増(13.4%)」、「製品出荷価格の上昇(10.1%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様に国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な下降理由(90 社中：88 社)は、「国内需要減による生産減(65.9%)」が圧倒的に多く、次に「原材料調達コストの上昇(39.8%)」、「製品出荷価格の低下(25.0%)」、「海外需要減による生産減(18.2%)」が続いている。

「原材料調達コストの上昇」を挙げる割合は、今期よりさらに上昇する見通し。

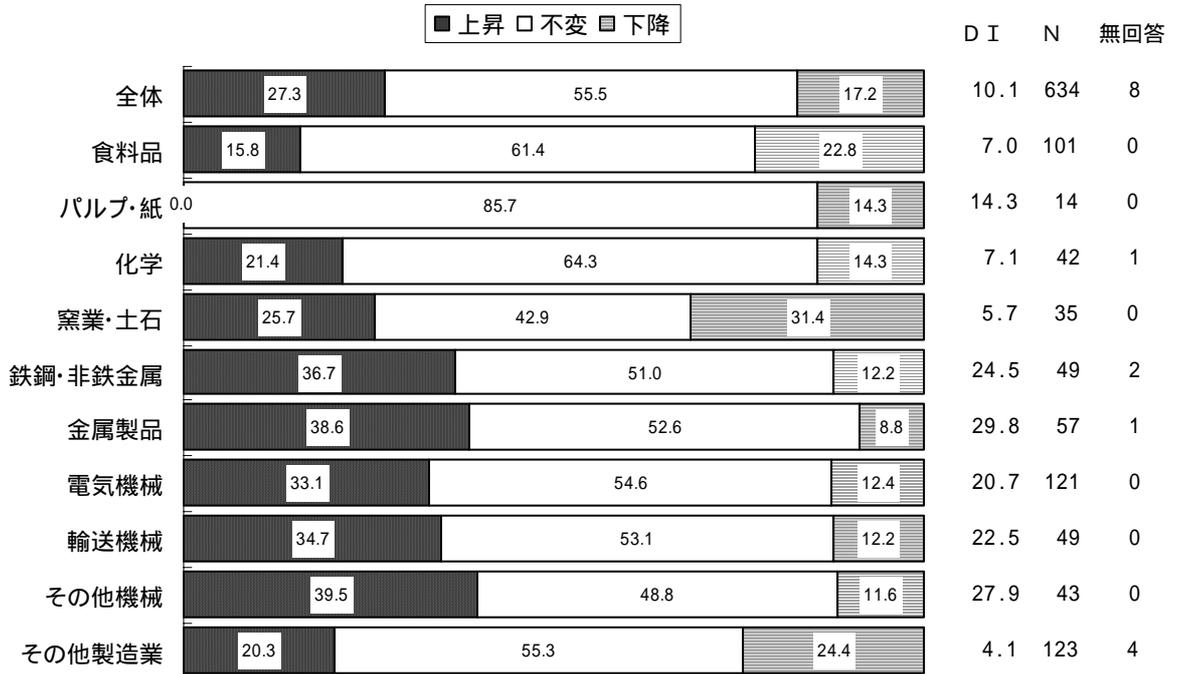
| 上昇理由 | | 下降理由 | |
|--------------------|-------|-------------------|-------|
| (N=149) | | (N=88) | |
| 国内需要増による生産増 | 77.2% | 国内需要減による生産減 | 65.9% |
| 海外需要増による生産増 | 47.7% | 原材料調達コストの上昇 | 39.8% |
| 国内他工場からの生産移管による生産増 | 13.4% | 製品出荷価格の低下 | 25.0% |
| 製品出荷価格の上昇 | 10.1% | 海外需要減による生産減 | 18.2% |
| 原材料調達コストの低減 | 6.7% | 人件費の増加 | 5.7% |
| 人件費の削減 | 3.4% | 国内他工場への生産移管による生産減 | 4.5% |
| 建設・設備コストの低減 | 2.0% | 為替要因 | 3.4% |
| 金利負担減 | 1.3% | 建設・設備コストの上昇 | 2.3% |
| 為替要因 | 0.0% | 金利負担増 | 1.1% |
| その他 | 7.4% | その他 | 17.0% |

<業種別で見た業況判断・見通し>

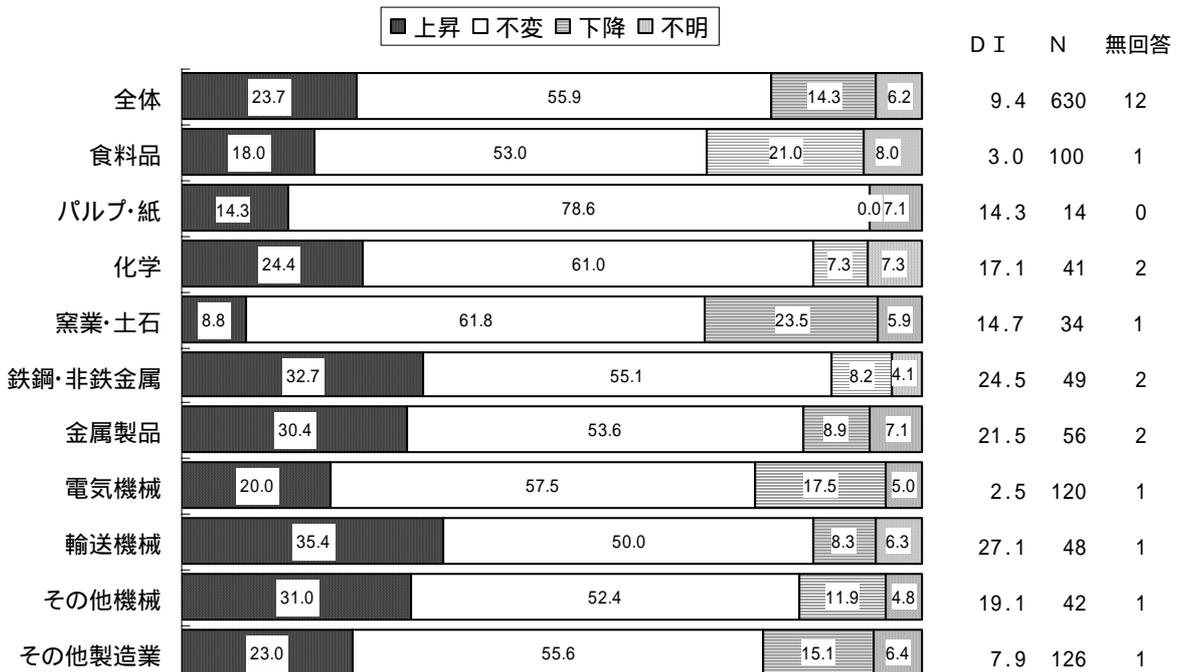
業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、全10業種中、食料品(7.0)、パルプ・紙(14.3)、窯業・土石(5.7)、その他製造業(4.1)を除く6業種でプラスとなっており、なかでも<鉄鋼・非鉄金属(+24.5)、金属製品(+29.8)、電気機械(+20.7)、輸送機械(+22.5)、その他機械(+27.9)で、+20以上の高いプラス幅となっている。

来期3カ月の見通し(DI)は、食料品(3.0)、窯業・土石(14.7)を除く8業種でプラスとなっており、なかでも<鉄鋼・非鉄金属(+24.5)、金属製品(+21.5)、輸送機械(+27.1)で、+20以上の高いプラス幅となっている。

業種別：今期3カ月の各社業況判断



業種別：来期3カ月の各社業況の見通し

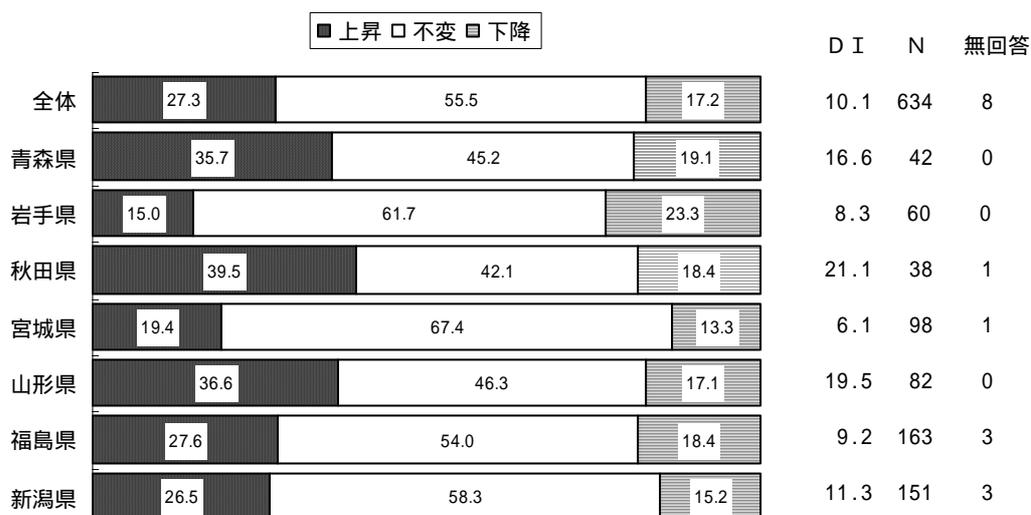


< 県別に見た業況判断・見通し >

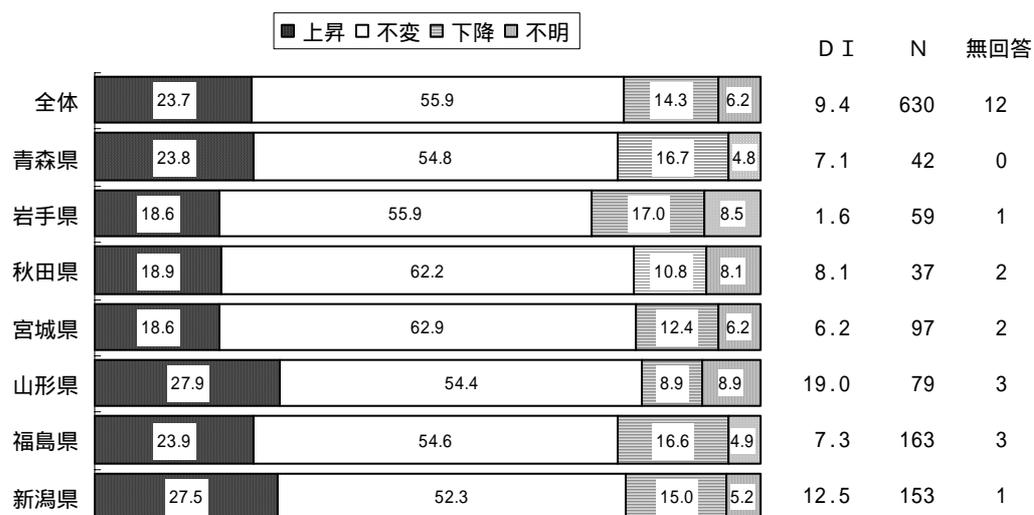
県別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<青森(+16.6)>、<秋田(+21.1)>、<山形(+19.5)>でプラスの幅が大きい。

来期3カ月の見通し(DI)は、全ての県でプラスとなっており、なかでも<山形(+19.0)>、<新潟(+12.5)>ではプラスの幅が大きい。

県別：今期3カ月の各社業況判断



県別：来期3カ月の各社業況の見通し

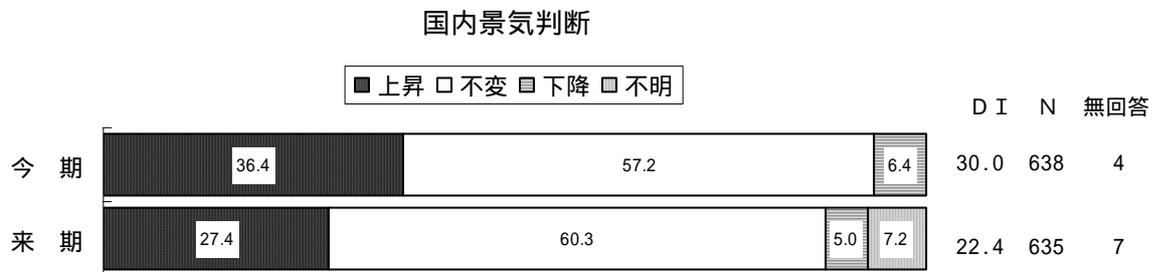


(2)国内景気

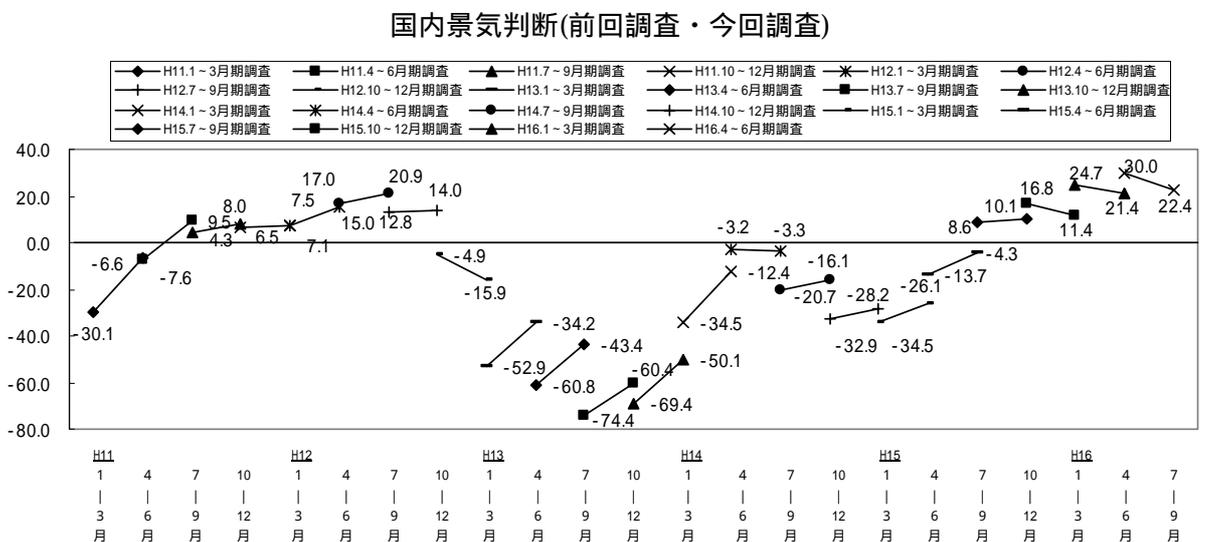
今期 3 カ月の国内景気判断は、「上昇」が 36.4%、「下降」が 6.4%で、D I は +30.0 となり、4 期連続のプラスとともに 5 期連続で改善している。前回 4 月調査(平成 16 年 1~3 月期判断 D I : +24.7) と比べ、D I は 5.3 ポイント改善しており、前回調査で記録した過去最高のプラス幅をさらに更新した。また、今期の各社業況判断 D I (+10.1) と国内景気判断 D I (+30.0) との比較では、業況に対する見方の方が厳しくなっている。

来期 3 カ月の国内景気の見通しは、D I が +22.4 と今期 3 カ月の D I (+30.0) よりも 7.6 ポイント下降するものの、今期に引き続き +20 以上の高いプラス幅を維持する見通しである。

また、来期の各社業況見通し D I (+9.4) と国内景気見通し D I (+22.4) を比較すると、今期と同様に、業況に対する各社の見方の方が厳しい見通しとなっている。



前回調査(平成 16 年 4 月)での 4~6 月期の(D I)見通し +21.4 に対し、今回調査(平成 16 年 7 月)での 4~6 月期の(D I)判断では、+30.0 となっており、見通しより 8.6 ポイント上方修正されている。(今期判断が前期見通しを上回るのは 5 期連続)



2. トピックス：素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の状況

(1) 素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の影響

中国の旺盛な需要や原油価格の高騰などに起因した素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の影響についてたずねた。（食料品を除く<注>541社中、541社が回答）。

その結果、「価格が高騰」が58.2%、「需給が逼迫」が5.4%、「価格が高騰かつ需給が逼迫」が9.1%となっており、合計すると72.7%の事業所が価格面・需給面で影響を受けていることがわかった。

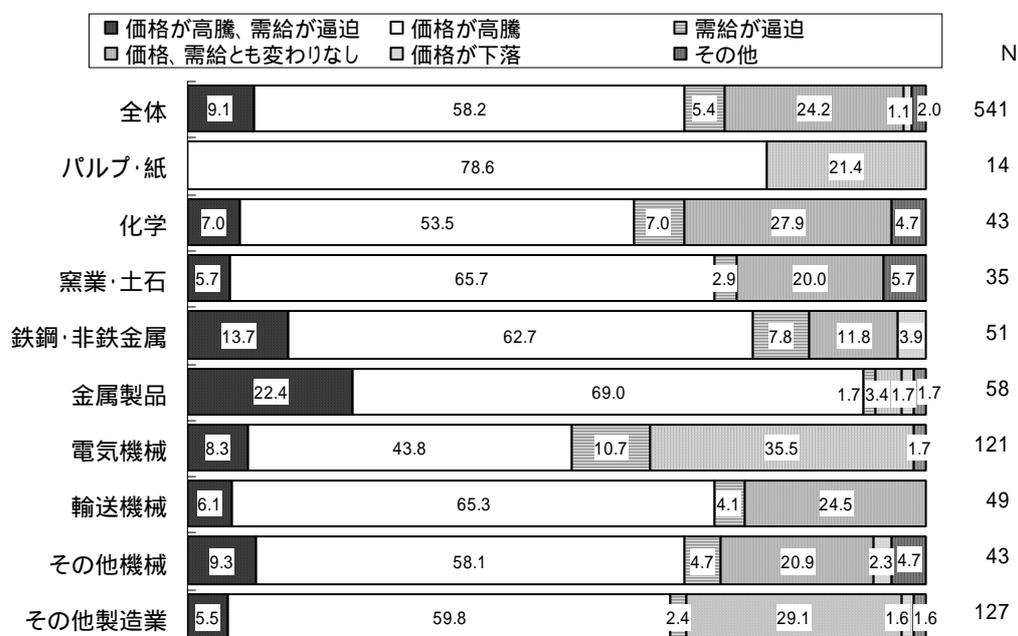
なかでも「価格が高騰」の影響を67.3%の事業所が挙げており、現時点では需給面よりも価格面への影響が深刻になっている。

一方、「価格・需給とも変わらない」は24.2%で、「価格が下落」はわずかに1.1%、「需給が緩和」との回答は全くなかった。

業種別で見ると、「価格が高騰」の影響は全業種で半数を超えているが、<金属製品（91.4%）>、<パルプ・紙（78.6%）>、<鉄鋼・非鉄金属（76.4%）>、<窯業・土石（71.4%）>の3業種が70%を超えており、特に高い。

また「需給が逼迫」についても、<金属製品（25.8%）>が高くなっており、金属製品は価格面、需給面の両方で影響を受けている。

素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の状況



<注> 食料品については、回答のなかに「昨年の不作で高騰した米・もち米」、「BSE問題により高騰した牛肉」などが含まれていたため、データ集約の段階で省いている。

(2) 素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映

素材・原材料の「価格が高騰している」と回答した 364 社に、素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映についてたずねた（364 社中、360 社回答）。

その結果、高騰分を「自社努力で吸収」と答えた事業所が 61.4%と最も多い。一方、「ほとんどを出荷価格に反映」は 6.4%と 1 割に満たない。「一部は出荷価格に反映」は 32.2%であり、これら 2 つを合わせた『出荷価格に反映』でも 38.6%と 4 割に満たないことがわかった。

今後、素材・原材料価格が高止まりし、なおかつ出荷価格への反映が進まない状況が続く場合は、企業収益が悪化し、景気に悪影響を及ぼすことが懸念される。

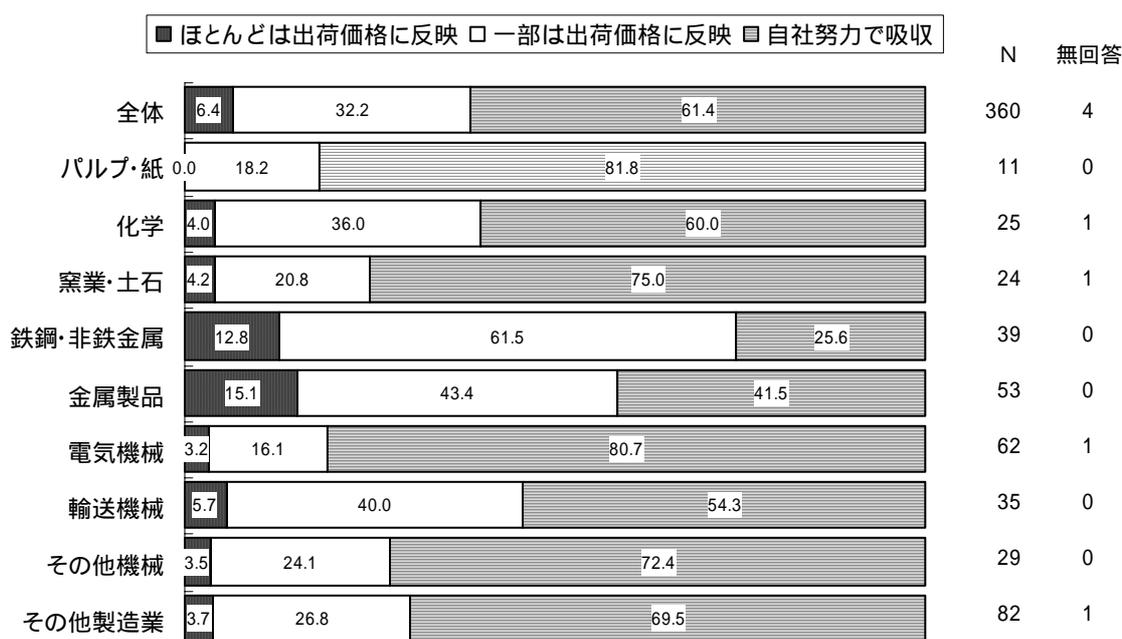
（参考）「価格が高騰している」にもかかわらず、「自社努力で吸収」している事業所の業況 D I が +5.2 なのに対し、「価格が高騰している」なかで『出荷価格に反映』している事業所の業況 D I は +23.0 となっていることから、出荷価格への反映の度合いが、業況判断に少なからず影響を及ぼしていることがわかった。

< 全体の業況 D I は +10.1 >

なお、業種別で見ると、「一部は出荷価格に反映」、「ほとんど出荷価格に反映」はともに、<鉄鋼・非鉄金属(61.5%、12.8%)>、<金属製品(43.4%、15.1%)>で多くなっており、一方、「自社努力で吸収」は、<パルプ・紙(81.8%)>、<電気機械(80.7%)>で多くなっている。

特に、デジタル関連業種として今回の景気回復のけん引役であり、東北地区で最もウエイトの高い<電気機械>で出荷価格への反映度が低いことは、今後の景気の先行きに不安を残す結果となっている。

素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映



<注> 食料品については、回答のなかに「昨年の不作で高騰した米・もち米」、「B S E 問題により高騰した牛肉」などが含まれていたため、データ集約の段階で省いている。

- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 16 年 7 月 1 日～7 月 23 日

調査対象数：1,000 事業所

有効回収数：642 件

有効回収率：64.2%

<回収内訳(業種別)>

| <業 種> | 構成比(%) | 回収数(件) |
|------------|--------|--------|
| 1. 食料品 | 15.7 | 101 |
| 2. パルプ・紙 | 2.2 | 14 |
| 3. 化学 | 6.7 | 43 |
| 4. 窯業・土石 | 5.5 | 35 |
| 5. 鉄鋼・非鉄金属 | 7.9 | 51 |
| 6. 金属製品 | 9.0 | 58 |
| 7. 電気機械 | 18.8 | 121 |
| 8. 輸送機械 | 7.6 | 49 |
| 9. その他機械 | 6.7 | 43 |
| 10. その他製造業 | 19.8 | 127 |
| 合 計 | 100.0 | 642 |

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業